



## ホームページのご紹介

最近のトピックス、IRニュース、決算  
短信など豊富な情報を掲載しています。

<http://www.fukuyamaconsul.co.jp>



## 株式事務のご案内

- 事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
  - 定時株主総会 毎年9月
  - 基準日 6月30日
  - 中間配当基準日 12月31日
  - 公告方法 電子公告により行います。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
ホームページアドレス  
<http://www.fukuyamaconsul.co.jp/koukoku/index.html>
- 株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社
- 同事務取扱場所 福岡市中央区天神二丁目14番2号  
日本証券代行株式会社 福岡支店  
(連絡先) 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号  
日本証券代行株式会社 代理人部  
電話 0120-707-843(フリーダイヤル)

### ■各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出下さい。
- 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等証券保管振替機構（ほふり）をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出下さい。  
証券保管振替機構（ほふり）をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出下さい。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受付いたしております。  
ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>  
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

表紙の写真  
[独立樹シリーズ]

当社の企業理念に通じる点から、シンボルツリーをデザインしました。

# 株式会社 福山コンサルタント 株主通信

第47期第2四半期(平成20年7月1日～平成20年12月31日)



FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。

さて、平成20年12月31日をもちまして、当社第47期事業年度の第2四半期が終了いたしました。ここに「株主通信」をお届けするにあたり、ひと言ごあいさつ申し上げます。

当第2四半期は、道路特定財源問題による20年度予算の執行の遅れ、価格競争の激化などの影響を吸収しきれない状態での結果のご報告となりました。当面の動向につきましては、なお予断を許さぬ状況ではございますが、数年来注力しております環境系分野、橋梁の老朽化対策の分野などの堅調な伸び、加えて首都圏での着実な販路の拡大などを軸に、期末決算に向けて確実にリカバーしていく所存でございます。

奇しくも、百年に一度ともいわれる未曾有の経済不況の渦中で、創業60周年の節目を迎えることとなりましたが、これまで「基本は技術、そして福山オリジナル」を旗印に、ぶれることなく営々と培ってまいりました技術力、経営力の真価を発揮する機会が与えられた、と受け止めております。

アメリカを始めとする諸外国では、いち早く、公共投資を景気対策の柱に位置付けて、大胆な財政出動に踏み切ろうとしております。わが国でも、直接的な内需拡大策として、また雇用対策の緊急性からも、公共投資の位置付け、役割に対する見直しの機運が高まりつつあります。公共事業予算は平成10年度をピークに減少の一途をたどり、ついには半減するに至っておりますが、これ以上の予算の縮減は国民生活の大元である安心、安全の確保に重大な支障を来たすことも懸念されます。ようやくにして、公共事業に対する潮目の変化の兆候が見えてまいりました。「真に必要なものを、効率的に整備する」上で、建設コンサルタントが果たすべき役割が再認識されるであろうことを確信しております。

役職員一同、第2次長期プラン～福山オリジナルのダイナミズムで成長軌道を描く～の達成を目指す決意を新たにしているところでございます。株主の皆様におかれましては、より一層のご高配、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

末筆ではございますが、ご自愛、ご健勝のほど、心より祈念申し上げます。

平成21年3月



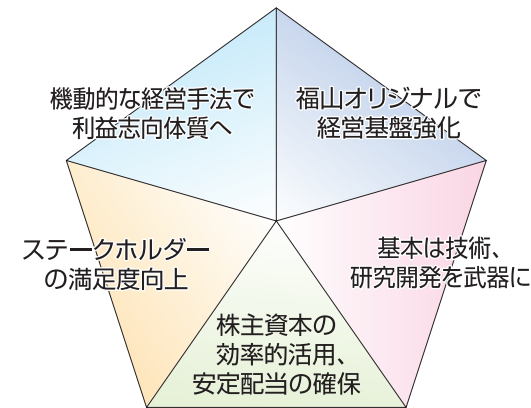
代表取締役社長 山本 洋一

## 経営の基本方針／第2次長期プラン



### 経営の基本方針

長期的かつ戦略的な視点から、以下に示す5つの基本方針のもと、経営基盤の強化および企業価値の向上に取り組んでいます。



### 第2次長期プラン

平成19年7月から、「第2次長期プラン」(平成20年6月期～25年6月期)をスタートさせました。規模の拡大に軸足を置きつつ、知財戦略やMA戦略に基づく地域展開・事業展開を進め、当該期間中に社員数300人、売上高70億円の達成を目指しています。

	期 間	46～51期：H20.6～H25.6期	
	中 期	前半：46～48期	後半：49～51期
達成目標	社 員 数	265人	300人
	売 上 高	60億円	70億円
	経 常 利 益	3.0億円	4.0億円
	当 期 純 利 益	1.5億円	2.0億円
	配 当	10円/株超	15円/株

### CONTENTS

株主の皆様へ	1
経営の基本方針 ／第2次長期プラン	2
事業の状況	3
四半期財務諸表	5
株式の状況	7
業務紹介	8
会社概要	9
ネットワーク	10



## 事業の状況 (平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)



### 1. 営業の概要

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、金融危機に端を発した世界同時不況に加え、急激な円高の進行、株価下落等により、企業業績の悪化、設備投資・個人消費の縮減など、急速に景気悪化の様相を呈してきました。

建設コンサルタント業界においては、公共事業予算の継続的な縮減、道路特定財源問題による発注の抑制、価格競争の激化など、さらに厳しい状況で推移しています。

その中で、第2次長期プラン（平成20年6月期～25年6月期の6年間）の実現に向け、「基本は技術」、「福山オリジナル」の行動指針のもと、品質の確保と受注の拡大を最重要課題として業績の向上に努めています。

平成20年7月には、全社横断的な「環境マネジメント事業部」を発足させ、環境アセスメント業務等の受注・業務処理体

制を整備するとともに、受注体制の強化のため、同月には高知営業所を、10月には茨城営業所を開設しました。

当社は、官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

当第2四半期累計期間における受注高は、国土交通省を中心に道路特定財源関連法案の成立の遅れによる発注抑制が影響し44億46百万円となり、売上高は前期からの繰越業務を確実に竣工したこともあって6億50百万円となりました。

損益面では、長期プランに基づく積極的な中途採用による人件費の増加もあって、経常損失は3億93百万円、四半期純損失は2億65百万円となりました。

ものです。  
(負債)

負債は、前事業年度末と比べ3億34百万円増加し、16億65百万円となりました。

増減の内訳は、短期借入金が増加6億50百万円、賞与引当金の増加41百万円、納税による未払法人税等の減少1億53百万円などが主なものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べ3億25百万円減少し、26億13百万円となりました。

増減の内訳は、四半期純損失2億65百万円、剰余金の配当による減少55百万円などが主なものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ12億8百万円減少し、3億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は18億5百万円となりました。

これは主に、未成業務支出金（たな卸資産）の増加による支出10億85百万円、税引前四半期純損失4億6百万円、法人税

等の支払による1億63百万円の使用によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金13百万円となりました。

これは主に、定期預金の払戻しによる収入2億円、技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出1億26百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は5億83百万円となりました。

これは主に、運転資金として短期借入金6億50百万円の調達と、配当金54百万円の支払によるものです。

### 3. 通期の見通し

政府の第2次補正予算成立により、これまでの受注減を補うことが期待されるものの、売上高としては契約工期の関係上、次年度以降に寄与するものと想定されることから、平成21年6月期の業績予想を以

下のとおり見込んでいます。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(単位：百万円)

	通期見通し (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前期実績 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	増減率
売上高	5,100	5,313	△4.0%
営業利益	220	322	△31.9%
経常利益	220	344	△36.1%
当期純利益	100	157	△36.7%

\*上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。



# 四半期財務諸表



## 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第2四半期末 平成19年12月31日現在	当第2四半期末 平成20年12月31日現在	前事業年度末 平成20年6月30日現在
<b>(資産の部)</b>			
I 流動資産	2,230,449	2,289,392	2,413,518
1.現金及び預金	442,110	339,124	1,747,652
2.完成業務未収入金	113,219	127,152	101,107
3.未成業務支出金	1,444,142	1,575,571	489,949
4.その他	233,601	252,543	79,809
5.貸倒引当金	△ 2,625	△ 5,000	△ 5,000
II 固定資産	1,772,535	1,989,379	1,856,783
1.有形固定資産	1,360,404	1,567,752	1,467,522
(1)建物	439,453	418,536	428,534
(2)土地	810,929	931,837	931,837
(3)その他	110,021	217,378	107,150
2.無形固定資産	37,770	42,283	35,838
3.投資その他の資産	374,361	379,343	353,422
資産合計	4,002,985	4,278,772	4,270,302
<b>(負債の部)</b>			
I 流動負債	1,247,325	1,501,545	1,170,345
1.業務未払金	80,154	101,537	114,004
2.短期借入金	600,000	650,000	—
3.未払法人税等	19,175	20,628	174,392
4.未成業務受入金	331,735	448,876	410,854
5.賞与引当金	42,324	41,662	—
6.受注損失引当金	34,631	101,852	77,642
7.その他	139,305	136,988	393,452
II 固定負債	203,855	163,622	160,719
1.退職給付引当金	146,905	105,831	112,209
2.役員退職慰労引当金	56,950	48,180	48,510
3.その他	—	9,611	—
負債合計	1,451,181	1,665,167	1,331,065
<b>(純資産の部)</b>			
I 株主資本	2,551,288	2,618,590	2,940,009
1.資本金	589,125	589,125	589,125
2.資本剰余金	543,708	543,708	543,708
3.利益剰余金	1,422,547	1,490,790	1,811,726
4.自己株式	△ 4,092	△ 5,034	△ 4,550
II 評価・換算差額等	515	△ 4,986	△ 772
その他有価証券評価差額金	515	△ 4,986	△ 772
純資産合計	2,551,803	2,613,604	2,939,236
負債純資産合計	4,002,985	4,278,772	4,270,302

## 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	前第2四半期 累計期間 平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで	当第2四半期 累計期間 平成20年7月1日から 平成20年12月31日まで	前事業年度 累計期間 平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで
I 売上高	616,694	650,692	5,313,083
II 売上原価	525,426	599,402	4,013,089
売上総利益	91,267	51,289	1,299,994
III 販売費及び一般管理費	449,416	449,418	976,995
営業利益 又は営業損失(△)	△ 358,148	△ 398,128	322,998
IV 営業外収益	3,433	6,538	26,821
V 営業外費用	1,837	2,370	5,599
経常利益 又は経常損失(△)	△ 356,553	△ 393,959	344,220
VI 特別利益	8,925	—	6,550
VII 特別損失	7,818	12,519	9,896
税引前四半期純損失(△) 又は税引前当期純利益	△ 355,446	△ 406,479	340,874
法人税等合計	△ 124,210	△ 140,730	182,931
四半期純損失(△) 又は当期純利益	△ 231,236	△ 265,749	157,942

## 四半期株主資本等変動計算書

当第2四半期累計期間 平成20年7月1日から平成20年12月31日まで

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成20年6月30日残高	589,125	543,708	1,811,726	△ 4,550	2,940,009	△ 772	2,939,236
四半期会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 55,186		△ 55,186		△ 55,186
四半期純損失(△)			△ 265,749		△ 265,749		△ 265,749
自己株式の取得				△ 483	△ 483		△ 483
株主資本以外の項目の四半期会計 期間中の変動額(純額)						△ 4,213	△ 4,213
四半期会計期間中の変動額合計	—	—	△ 320,935	△ 483	△ 321,419	△ 4,213	△ 325,632
平成20年12月31日残高	589,125	543,708	1,490,790	△ 5,034	2,618,590	△ 4,986	2,613,604



## 株式の状況 (平成20年12月31日現在)

### ■株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数  
100,000,000株
- ② 発行済株式の総数  
4,243,075株  
(自己株式16,125株を除く)
- ③ 株主数  
877名  
(前期末比33名減)

### ■所有者別状況

所有者種別	株主数	株数	割合
銀行	6名	673,070株	15.8%
生命保険会社	1名	22,000株	0.5%
損害保険会社	1名	14,520株	0.3%
その他の金融機関	2名	6,000株	0.2%
証券会社	6名	34,198株	0.8%
その他の法人	42名	464,620株	10.9%
外国法人等	2名	81,000株	1.9%
個人・その他	817名	2,963,792株	69.6%

### ■所有株数別状況

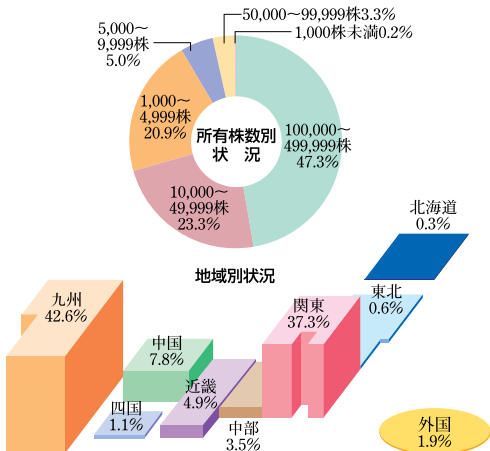
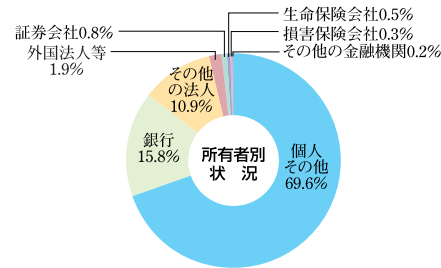
所有株数	株主数	株数	割合
1,000株未満	76名	8,094株	0.2%
1,000～4,999株	713名	889,644株	20.9%
5,000～9,999株	33名	214,840株	5.0%
10,000～49,999株	44名	990,567株	23.3%
50,000～99,999株	2名	140,500株	3.3%
100,000～499,999株	9名	2,015,555株	47.3%

### ■地域別状況

地域	株主数	株数	割合
北海道	11名	13,004株	0.3%
東北	20名	24,100株	0.6%
関東	310名	1,586,608株	37.3%
中部	111名	151,253株	3.5%
近畿	154名	208,000株	4.9%
中国	59名	333,413株	7.8%
四国	24名	45,310株	1.1%
九州	186名	1,816,512株	42.6%
外国	2名	81,000株	1.9%

### ■大株主 (上位10名)

株主名	持株数
福山俊弘	469千株
福山コンサルタント社員持株会	460千株
株式会社ハルモニア	244千株
株式会社もみじ銀行	181千株
株式会社西日本シティ銀行	151千株
株式会社福岡銀行	147千株
株式会社十八銀行	133千株
栗林辰彦	127千株
田中	101千株
ノーザントラストカンパニー(エイブイシー)	80千株
サブアカウント アメリカン クライアント	



## 業務紹介

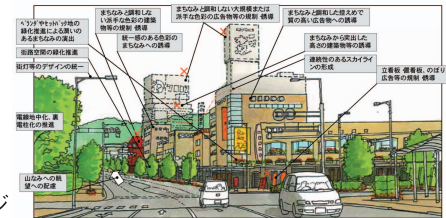


最近の業務の中から特徴的なものをご紹介します。

### 都市景観計画

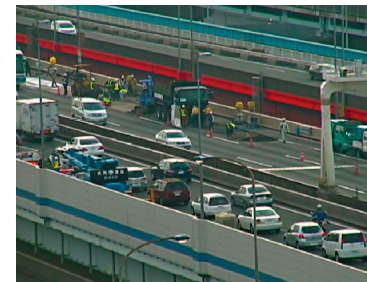
美しく快適な都市環境の創造が今強く求められています。なかでも、都市景観はその街のイメージ形成に大きな影響を与えることから、時間はかかりますが、後世の人々に誇れる都市景観の誘導に向けた取組みが随所で進められています。

当社は、カラーコーディネーターなど景観のプロフェッショナルが、市民の方々と一緒に望ましい都市景観計画の立案に取り組んでいます。



都市景観計画立案のイメージ

### 高速道路維持補修工事時の交通処理計画



全国の高速道路のうち供用からかなりの年数が経過した区間については、交通量の増加等もあって、様々な補修が必要となっています。そのため、交通量の少ない時を選んで、集中的に24時間連続の工事が実施されていますが、交通への影響は避けられません。

当社は、交通規制によって発生する事象を予測し、その影響を緩和するための対策を立案しています。

工事中の交通処理対策

### 安全・安心な交通空間整備計画

道路などの交通空間は、利用者にとって安全・安心なものでなければなりません。しかも、それぞれの施設はデザインのにも美しく、景観要素として優れたものであることが必要です。

当社は、安全・安心な交通空間整備のため、全体的なプランづくりから、機能と美しさを兼ね備えた施設設計、更にはその施工管理まで、トータルなサービスをご提供しています。



整備されたシェード (夜間は蛍光色に発光)



# 会社概要

■商号：株式会社福山コンサルタント  
(英文名：FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.)

■創業：昭和24年3月  
■設立：昭和38年11月  
■資本金：589,125千円  
■従業員：227名（その他嘱託・臨時職員154名）

- 登録資格：
- 建設コンサルタント 建16第109号  
登録部門
    - ・道路部門
    - ・鋼構造及びコンクリート部門
    - ・土質及び基礎部門
    - ・鉄道部門
    - ・都市計画及び地方計画部門
    - ・施工計画、施工設備及び積算部門
    - ・地質部門
    - ・建設環境部門
    - ・造園部門
    - ・トンネル部門
    - ・河川、砂防及び海岸・海洋部門
    - ・廃棄物部門
  - 測量業者 第(12)ー851号
  - 地質調査業者 質17第1557号
  - 一級建築士事務所（福岡県） 第1ー12376号
  - 一級建築士事務所（宮城県） 第08810141号
  - 計量証明事業者 第820号（東京都）
  - 特定労働者派遣事業者 特40ー300793号

■取締役及び監査役（平成21年3月1日現在）

代表取締役社長	山本 洋一
取締役副社長	針貝 武紀
常務取締役	柴田 貴徳
取締役	福山 俊弘
取締役	中村 宏治
常勤監査役	近藤 隆治
社外監査役	福田 玄祥
社外監査役	笈木 明見

■取引銀行

もみじ銀行小倉支店、福岡銀行比恵支店、十八銀行東福岡支店、西日本シティ銀行比恵支店、広島銀行福岡支店、りそな銀行福岡支店、みずほ銀行福岡支店

■会社の沿革

昭和38年11月 ㈱福山コンサルタントを設立。東京都千代田区に東京出張所（現東日本事業部）を開設  
測量業者登録  
建設コンサルタント登録

昭和39年2月 北九州市に本社社屋を新築、移転（現本社事業部）  
昭和39年12月 福岡市に福岡事務所（元福岡支店）を開設  
昭和44年10月 広島市に広島事務所（現西日本事業部）を開設  
昭和47年10月 盛岡市に東北営業所（現東北事業部）を開設  
昭和53年8月 熊本市に熊本事務所を開設  
昭和59年3月 佐賀市に佐賀営業所を開設  
昭和59年4月 計量証明事業者登録  
昭和59年6月 千葉市に千葉営業所（現千葉事務所）を開設  
昭和59年7月 仙台市に東北営業所（現東北事業部）を移転し、東北営業所から盛岡事務所（現盛岡営業所）を分離独立  
昭和61年12月 福岡市に本社ビル新築、移転  
昭和62年8月 株式を店頭登録（現ジャスダック証券取引所上場）  
横浜市に神奈川営業所を開設  
山口市に山口営業所（現山口事務所）を開設  
鳥取市に鳥取事務所（現鳥取営業所）を開設  
地質調査業者登録  
平成6年7月 秋田市に秋田営業所（現秋田事務所）を開設  
平成7年3月 大分市に大分営業所（現大分事務所）を開設  
平成7年4月 本社、東日本事業部及び東北支店でISO9001を認証取得  
平成7年7月 宮崎市に宮崎営業所（現宮崎事務所）を開設  
平成7年9月 岡山市に岡山営業所を開設  
平成8年4月 全事業部でISO9001を認証取得  
平成8年6月 松江市に山陰事務所を開設  
平成10年7月 仙台市に東北事業部社屋を新築、移転  
平成10年10月 高松市に四国営業所（現四国事務所）を開設  
平成10年10月 山形市に山形営業所開設  
平成11年3月 鹿児島市に鹿児島営業所を開設  
平成12年4月 青森市に青森事務所を開設  
平成14年11月 部門事業部制を導入し、ストックマネジメント事業部、リスクマネジメント事業部を新設。あわせて、M/A戦略室を設置  
平成14年12月 内部監査統括室（現監査室）を設置  
平成15年10月 名古屋市に名古屋営業所を、羽曳野市に大阪営業所を開設  
平成17年4月 子会社㈱福山リサーチ&インキュベーションセンターを設立  
平成17年9月 長崎市に長崎営業所を開設  
平成18年7月 環境マネジメント事業部を新設。高知市に高知営業所を開設  
平成18年10月 取手市に茨城営業所を開設  
平成19年4月 さいたま市に埼玉営業所を開設  
平成19年8月 熊本市に熊本事務所社屋を新築、移転  
平成20年4月  
平成20年7月  
平成20年9月  
平成21年1月  
平成21年2月

# ネットワーク



- 本社
- 東北事業部
  - 青森事務所 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3ー6ー18
  - 秋田事務所 〒980-0802 仙台市青葉区二日町13ー17
  - 盛岡営業所 〒030-0803 青森市安方2ー17ー19 アソルティ青森ビル
  - 山形営業所 〒010-0951 秋田市山王3ー1ー7 東カン秋田ビル
  - 山形営業所 〒020-0873 盛岡市松尾町1ー13
  - 山形市あさひ町1ー26
- 東日本事業部
  - 千葉事務所 〒990-0024 東京都江東区亀戸2ー25ー14 立花アネックスビル
  - 茨城営業所 〒136-0071 千葉市中央区新町18ー12 第八東ビル
  - 埼玉営業所 〒260-0028 取手市野々井388ー1 シティハイムコスモス
  - 神奈川営業所 〒302-0032 さいたま市北区宮原町1ー885ー2ー9
  - 名古屋営業所 〒331-0812 横浜市鶴見区矢向5ー10ー17
  - 大阪営業所 〒230-0001 名古屋市名東区猪子石3ー202 第2ユタカハイツ
  - 大阪営業所 〒465-0021 大阪府羽曳野市羽曳が丘西4ー5ー7
- 西日本事業部
  - 山陰事務所 〒583-0865 広島市中区鞆町5ー1
  - 山口事務所 〒730-0016 松江市大正町487ー12 大正町中村コーポ
  - 山口事務所 〒690-0002 山口市中央5ー7ー3 アクサ山口ビル
  - 四国事務所 〒753-0074 高松市寿町1ー1ー12 パシフィックシティ高松
  - 鳥取営業所 〒760-0023 鳥取市元町222番 中杉ビル
  - 岡山営業所 〒680-0037 岡山市幸町6ー17 チュリス幸町
  - 高知営業所 〒700-0903 高知市はりまや町3ー6ー7 パームサイドビルⅡ
- 本社事業部
  - 熊本事務所 〒802-0062 北九州市小倉北区片野新町1ー11ー4
  - 大分事務所 〒860-0842 熊本市南千反畑町1ー21
  - 宮崎事務所 〒870-0026 大分市金池町2ー1ー16 日本興亜大分駅前ビル
  - 佐賀営業所 〒880-0907 宮崎市淀川3ー8ー17
  - 長崎営業所 〒840-0801 佐賀市駅前中央2ー6ー10 アーサーSAGAビル
  - 鹿児島営業所 〒851-0103 長崎市の中里町1182ー1 NQ長崎
  - 鹿児島営業所 〒890-0046 鹿児島市西田2ー28ー6 アスカⅡ